



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス

コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	77,556	—	607	—	956	—	257	—
26年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 265百万円 (—%) 26年2月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	22.68	—
26年2月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	45,799	11,954	25.8
26年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 11,816百万円 26年2月期 100百万円

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,957	—	1,585	—	2,074	—	597	—	52.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	11,332,206 株	26年2月期	— 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	1,126 株	26年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	11,331,080 株	26年2月期3Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社キリン堂の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成26年8月18日に単独株式移転により株式会社キリン堂の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社キリン堂の連結の範囲と実質的な変更はありません。

但し、当社と株式会社キリン堂の決算日が異なることから、当第3四半期連結累計期間につきましては、当社は3ヶ月14日間（平成26年8月18日～平成26年11月30日）、株式会社キリン堂を含む従前の決算日が2月15日の連結子会社は9ヶ月間（平成26年2月16日～平成26年11月15日）、決算日が12月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）を連結対象期間としております。

なお、株式会社キリン堂を含む従前の決算日が2月15日であった連結子会社は、当社の決算日が2月末日であることに伴い、一旦、決算日を11月15日に変更した上で、決算日を2月末日に変更しております。

このため、前年同期比較は実施しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、徐々に回復傾向にはあるものの、消費税増税後の消費者の慎重な購買姿勢は続いており、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圈内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。

さらに、当社グループとして一層の企業価値向上を実現するため、これまで取り組んでまいりました一連の改革に続くステップとして、平成26年8月18日をもちまして、純粋持株会社「株式会社キリン堂ホールディングス」を設立し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として当社の連結子会社である株式会社キリン堂が13店舗（うち1店舗は、調剤薬局併設型スーパードラッグストアから調剤薬局へのフォーマット転換）の改装を実施いたしました。また、平成26年4月より導入した「新ポイントカード」の入会促進活動並びに同カードを利用した販売促進活動等に努めたほか、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、PB商品の積極的な展開と販売強化に努めてまいりました。

上期におきましては、消費税増税前は駆け込み需要の寄与や処方箋調剤の売上が伸長するなど順調に推移しましたが、消費税増税後の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順が響きました。

第3四半期に入り、来店動機を高めるために販売促進を強化するほか、商品構成や売価設定の見直しを行った結果、売上高は上期の落ち込みをカバーいたしました。

売上総利益率は、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売やPB商品の販売強化が功を奏し向上いたしましたが、セグメント利益では、販売費及び一般管理費が増加した影響を受けました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア6店舗、小型店1店舗の計7店舗を出店し、スーパードラッグストア6店舗、小型店1店舗、FC店舗1店舗の計8店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計326店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第3四半期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	275 (28)	6 (-)	△6 (-)	△1 (△1)	274 (27)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (5) (19)	1 (-) (-)	△1 (-) (-)	1 (-) (1)	50 (5) (20)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	2	-	△1	-	1
合計	327	7	△8	-	326

この結果、小売事業の売上高は767億47百万円、セグメント利益は11億20百万円となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、概ね堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、連結子会社である株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年度の在宅医療の診療報酬改定の影響を受けました。

また、海外事業におきましては、連結子会社であるBEUNET CORPORATION LTD及び同子会社3社のほか、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司が中国で展開する2店舗の売上寄与はあったものの、出店の先行費用等が増加いたしました。

この結果、その他の売上高は8億9百万円、セグメント損失は22百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高775億56百万円、営業利益6億7百万円、経常利益は9億56百万円、四半期純利益は2億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、457億99百万円となりました。負債合計は、338億45百万円となりました。純資産合計は、119億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想(平成26年9月24日に発表した平成27年2月期の連結業績予想)から変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,813
受取手形及び売掛金	1,611
たな卸資産	13,785
その他	2,929
流動資産合計	26,140
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,844
その他(純額)	1,734
有形固定資産合計	9,578
無形固定資産	
のれん	1,241
その他	233
無形固定資産合計	1,474
投資その他の資産	
敷金及び保証金	4,064
その他	4,966
貸倒引当金	△424
投資その他の資産合計	8,606
固定資産合計	19,659
資産合計	45,799

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年11月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	9,111
電子記録債務	6,027
短期借入金	3,815
未払法人税等	42
賞与引当金	754
店舗閉鎖損失引当金	10
その他	2,796
流動負債合計	22,559
固定負債	
長期借入金	8,474
資産除去債務	1,096
その他	1,715
固定負債合計	11,285
負債合計	33,845
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	5,460
利益剰余金	5,249
自己株式	△0
株主資本合計	11,709
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	74
為替換算調整勘定	32
その他の包括利益累計額合計	107
少数株主持分	138
純資産合計	11,954
負債純資産合計	45,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	
売上高	77,556
売上原価	56,651
売上総利益	20,905
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	8,007
賞与引当金繰入額	750
賃借料	4,162
その他	7,377
販売費及び一般管理費合計	20,297
営業利益	607
営業外収益	
受取情報処理料	294
受取賃貸料	274
その他	185
営業外収益合計	754
営業外費用	
支払利息	75
賃貸費用	247
その他	83
営業外費用合計	406
経常利益	956
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	54
減損損失	119
その他	23
特別損失合計	196
税金等調整前四半期純利益	760
法人税、住民税及び事業税	599
法人税等調整額	△109
法人税等合計	489
少数株主損益調整前四半期純利益	270
少数株主利益	13
四半期純利益	257

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定	△5
その他の包括利益合計	△5
四半期包括利益	265
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	252
少数株主に係る四半期包括利益	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	76,747	809	77,556	-	77,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	486	486	△486	-
計	76,747	1,296	78,043	△486	77,556
セグメント利益又は損失(△)	1,120	△22	1,098	△490	607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△490百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれんの償却額△349百万円、営業権の償却額△10百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△138百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は104百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は14百万円であります。

4. 補足情報

販売の状況

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
小売事業(百万円)	76,747
その他(百万円)	809
合計(百万円)	77,556

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
		売上高(百万円)	構成比(%)
商品売上高	医薬品	14,087	18.4
	健康食品	3,261	4.2
	化粧品	19,645	25.6
	育児用品	2,252	2.9
	雑貨等	30,301	39.5
	計	69,547	90.6
調剤売上高		6,656	8.7
その他		542	0.7
合計		76,747	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。